



INASHIKI

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(令和4年度決算)

令和6年3月

行政経営部 企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲について	2
3	財務書類（財務4表）について	3
4	一般会計等に関する説明と分析	4
5	全体会計等に関する説明と分析	6
6	連結会計等に関する説明と分析	7
7	財務指標に関する分析	9
8	財務書類	15
	財務書類総括	16
	一般会計等財務書類	18
	一般会計等注記	22
	全体会計財務書類	29
	全体会計注記	33
	連結会計財務書類	37
	連結会計注記	41
9	用語解説	45

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 7 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 3 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

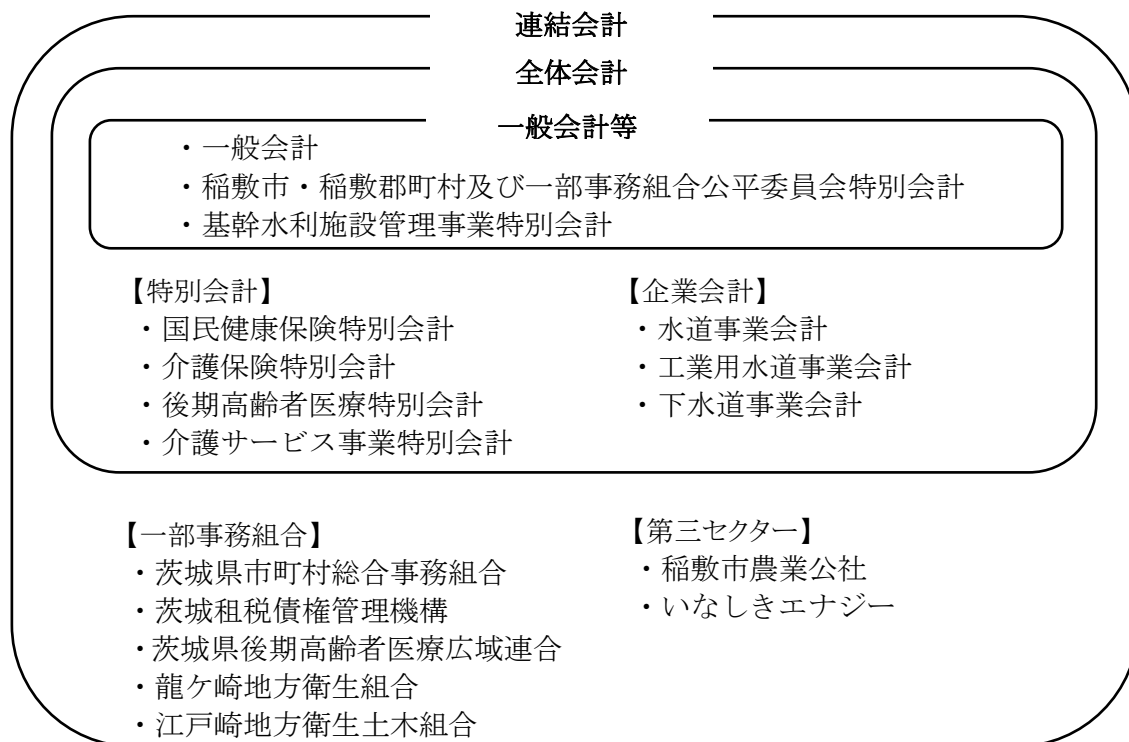
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和 4 年 1 月 1 日 39,111 人、令和 5 年 1 月 1 日 38,377 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 対象とする会計の範囲について

令和4年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※平成30年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

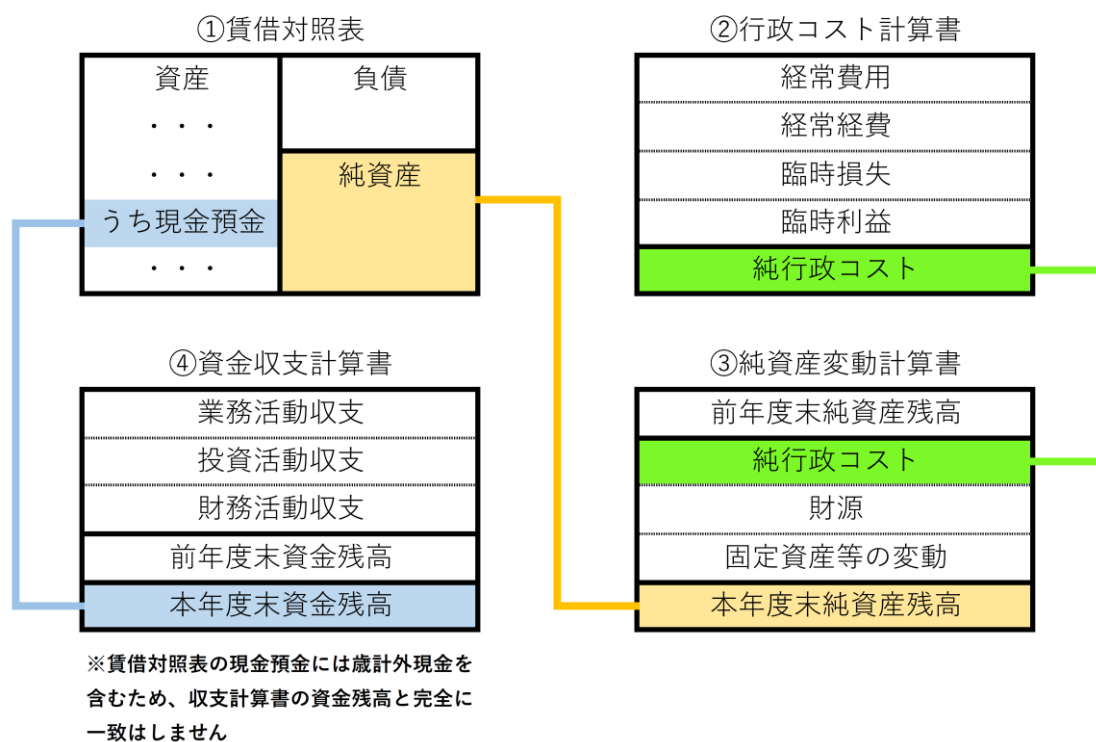
出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【財務書類の関係】



【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4. 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が▲203百万円の減少、インフラ資産が▲115百万円の減少、有形固定資産全体として▲327百万円減少しました。事業用資産は、主に沼里小学校体育館大規模改修工事へ165百万円支出、東中学校第一体育館大規模改修工事へ154百万円支出し、インフラ資産は道路関連工事へ1,353百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、起債対象外の普通建設事業へ充当のため公共公用施設整備基金の取崩（▲257百万円）等を行い基金が減少したため、全体として▲331百万円減少しました。流動資産は、現金預金が増加（53百万円）しましたが、過疎対策事業債の償還開始等の対応により減債基金を取崩（▲107百万円）したため、全体として▲45百万円減少しました。資産合計としては▲707百万円減少し74,764百万円となりました。

負債は、地方債において合併特例事業債（1,234百万円）や過疎対策事業債（395百万円）等の起債がありましたが、償還が進み減少（▲623百万円）、また、常勤職員減少により退職手当引当金が減少（▲47百万円）したため、全体として▲670百万円減少しました。総資産と負債の差額である純資産は▲37百万円減少の47,068百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

業務費用は、人件費が3,289百万円(15%)、物件費等が7,135百万円(34%)となり経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割弱を占める形となっています。前年度と比較すると、基幹水利施設管理事業特別会計の委託費増加（43百万円）による物件費の増加（67百万円）、小中学校大規模改修工事等による維持補修費

の増加（159百万円）により、物件費等は267百万円増加しました。業務費用全体として196百万円増加の10,653百万円となりました。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、全体として▲1,248百万円減少の10,679百万円となりました。前年度と比較すると、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（320百万円）や新たな給付金として価格高騰緊急支援給付金（171百万円）が増加しましたが、江戸崎地方衛生土木組合塵芥処理費分担金（▲913百万円）や子育て世帯臨時特別給付金（▲423百万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（▲173百万円）の減少により、補助金等は▲708百万円減少しました。また、国民健康保険特別会計等への操出金が減少（▲603百万円）しました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、▲87百万円減少の793百万円となった結果、純経常行政コストは20,539百万円となりました。教育施設等騒音防止対策事業費助成金（▲75百万円）や学校給食徴収金（▲53百万円）の減少により経常収益その他は▲90百万円減少しました。さらに、資産の除売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲942百万円減少の20,563百万円となりました。

（3）純資産変動計算書

純行政コスト20,563百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が20,523百万円であり、本年度差額として▲40百万円の純資産が減少しました。前年度と比較すると、税収等は法人税（48百万円）や固定資産税（96百万円）が増加しましたが、臨時財政対策債の措置額減少による地方交付税の減少（▲205百万円）や寄付金の減少（▲125百万円）により▲286百万円減少しました。一方、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費（▲424百万円）や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（▲174百万円）が減少しましたが、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（320百万円）や社会資本整備総合交付金（262百万円）、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金（215百万円）の増加により177百万円増加しました。結果、財源として▲109百万円の減少となりました。また、無償所管換等を加えた結果、純資産変動額は▲37百万円減少しました。

（4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス1,983百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,303百万円、財務活動収支はマイナス626百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス54百万円となり、当年度末資金残高は1,435百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は、江戸崎地方衛生土木組合塵芥処理費分担金の減少や国民健康保険特別会計の操出金の減少

により移転費用支出が減少したため収支としては546百万円増加しました。投資活動収支は、小中学校大規模改修工事等の公共施設等整備費支出が増加したため収支としては▲146百万円減少しました。財務活動収支は、地方債の償還支出額は前年より増加しておりますが、起債額も前年を上回ったため、収支としては49百万円増加しました。

5. 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲1,121百万円減少、投資その他の資産が▲339百万円減少、流動資産が208百万円増加したため、資産合計としては▲1,270百万円減少の113,908百万円となりました。有形固定資産は、主に水道事業会計や下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進み減少しました。流動資産は、下水道事業会計において現金預金の増加(75百万円)、水道事業会計において未収金の増加(136百万円)により、一般会計等に比べ増減がプラスに転じました。

負債は、全体として▲1,757百万円減少の58,547百万円となりました。水道事業会計(134百万円)と下水道事業会計(92百万円)の未払金が増加しましたが、下水道事業会計において企業債の償還が進んだことに加え、長期前受金が減少(▲557百万円)したため、一般会計等に比べ減少幅がさらに拡大しました。結果、資産と負債の差額である純資産は487百万円増加し55,361百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は13,758百万円と前期比101百万円増加、移転費用は16,786百万円と前期比▲1,017百万円減少となりました。移転費用は、国民健康保険特別会計の給付費が減少(▲167百万円)しましたが、一般会計等で計上していた他会計への繰出金の減少分(▲603百万円)が相殺されたため減少幅は縮小しました。それに対し経常収益は、▲229百万円減少の1,874百万円となったため、純経常行政コストは28,670百万円となりました。水道事業会計において物価高騰対策に係る上水道基本料金減額事業により給水収益が減少(▲101百万円)したため、使用料及び手数料の増減が一般会計等に比べマイナスに転じました。臨時損益を含めた純行政コストは▲618百万円減少し28,698百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト28,698百万円に対し財源が29,171百万円となり、本年度差額として472百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は487百万円増加しました。前年度と比較すると、国県等補助金収入は国民健康保険特別会計の交付金等が減少(▲203百万円)し、財源の増減が一般会計等に比べマイナスに転じました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 3,314 百万円、投資活動収支マイナス 1,653 百万円、財務活動収支マイナス 1,335 百万円となり、資金収支はプラス 327 百万円、当年度末資金残高は 3,871 百万円となりました。

6. 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲1,765 百万円減少、投資その他の資産が▲353 百万円減少、流動資産が 269 百万円増加したため、資産合計としては▲1,866 百万円減少の 122,536 百万円となりました。有形固定資産は、江戸崎地方衛生土木組合において新ごみ処理施設整備事業の完成振替に伴う費用処理の影響により減少しました。投資その他の資産は、江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備基金の取崩しにより減少（▲32 百万円）しました。流動資産は、茨城県後期高齢者医療広域連合の現金預金が増加（44 百万円）しました。

負債は、▲1,720 百万円減少の 59,611 百万円となりました。稲敷地方広域市町村圏事務組合において起債が地方債の償還を上回り増加（21 百万円）しました。資産負債の差額である純資産は▲146 百万円減少の 62,926 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

業務費用は 118 百万円増加の 15,694 百万円、移転費用は▲24 百万円減少の 19,135 百万円となりました。業務費用は、江戸崎地方衛生土木組合の新ごみ処理施設整備事業に伴う解体撤去工事等の維持補修費が増加（94 百万円）、一方で、茨城県後期高齢者医療広域連合の償還金減少によりその他の業務費用が減少（▲72 百万円）しました。移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等が増加（115 百万円）しました。また、一般会計等で計上していた江戸崎地方衛生土木組合の補助金等の減少分（▲913 百万円）が相殺されたため移転費用の減少幅は縮小しました。経常収益は▲181 百万円減少の 2,044 百万円となりました。経常収益その他は、江戸崎地方衛生土木組合の物品売払収入等が増加（30 百万円）しました。江戸崎地方衛生土木組合における新ごみ処理施設整備事業の完成振替に伴う臨時損失（▲1,028 百万円）分を含めて最終的な純行政コストは 1,370 百万円増加の 33,840 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト 33,840 百万円に対し財源が 33,635 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲142 百万円減少しました。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等・国県等補助金とともに増加しましたが、江戸崎地方衛生土木組合の国県等補助金が大幅に減少（▲253 百万円）し、財源の減少幅は全体会

計に比べさらに拡大しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 3,728 百万円、投資活動収支マイナス 2,018 百万円、財務活動収支マイナス 1,322 百万円となり、資金収支はプラス 388 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 4,150 百万円となりました。

7. 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	1,867	1,930	1,948	18	2,692
全体会計	2,870	2,945	2,968	23	—
連結会計	3,065	3,181	3,193	12	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等は1,948千円、全体会計は2,968千円と増加しております。資産は減少しておりますので、人口減少の影響によるものです。

人口区分別県内平均値と比較すると一般会計等では高い水準ですが、類似団体平均値2,692千円と比較すると約7割強と低い水準にあります。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	2.50年	2.96年	2.95年	▲0.01年	3.80年
全体会計	2.75年	3.08年	3.08年	0.00年	—
連結会計	2.59年	2.91年	2.91年	0.00年	—

現在形成された資産について一般会計等で2.95年、全体会計で3.08年分の歳入が充当されていることとなります。当年度は、資産・歳入ともに減少しましたが、比率として前年と同様の傾向となりました。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、

100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	55.0%	55.9%	57.0%	1.1%	61.3%
全体会計	49.8%	51.0%	52.4%	1.4%	—
連結会計	50.0%	51.3%	51.9%	0.6%	—

一般会計等 57.0%、全体会計 52.4%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 49.5%（対前年度+1.5%）、インフラ資産が 60.2%（同+1.0%）です。統一基準開始年度である平成 28 年度以降徐々に増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準を保っております。直近に整備された公共施設が比較的多いことが影響しているといえます。

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	60.9%	62.4%	63.0%	0.6%	73.5%
全体会計	45.5%	47.6%	48.6%	1.0%	—
連結会計	48.1%	50.7%	51.4%	0.7%	—

一般会計等においては 63.0%、全体会計において 48.6%、連結会計において 51.4%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等においては前年度に比較して資産・負債・純資産すべて減少しましたが、純資産に対し資産の減少割合が大きかったため、純資産比率は増加しました。徐々に改善傾向にあります。平均値と比較するとやや低い水準にあります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	26.3%	24.9%	25.3%	0.4%	18.8%

一般会計等において25.3%、前年比0.4%増加となりました。前年度に比較すると、特例地方債を除外した地方債は増加し、固定資産は減少したため比率としては増加となりました。平均値と比較すると依然高い水準にあります。直接市の資産に紐づかない江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備に対する地方債が含まれている点や将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の残高の割合が高いことが要因として考えられます。

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	729	725	722	▲3	712
資産額に対する比率	2.56倍	2.66倍	2.70倍	0.04倍	3.78倍
全体会計	1,565	1,542	1,526	▲16	—
資産額に対する比率	1.83倍	1.91倍	1.94倍	0.03倍	—
連結会計	1,591	1,568	1,553	▲15	—
資産額に対する比率	1.93倍	2.03倍	2.06倍	0.03倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で722千円、全体会計で1,526千円と減少しております。平均値と比較すると合併特例債の影響により高めの水準となっております。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	398	726	334	▲392	1,101
全体会計	1,484	2,260	1,496	▲763	—
連結会計	1,459	2,039	1,515	▲524	—

基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰資金を基金の積み立てや起債の償還に充当しているといえます。当年度においては、小中学校大規模改修工事等の公共施設等整備費支出が増加したことにより、前年度と比較して基礎的財政収支は減少する結果となっております。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

③ 債務償還比率

$$\left\{ (\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \right\} \times 100\%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	2年度	3年度	4年度	対前年
一般会計等	583.1%	—	—	—

※令和3年度、4年度は充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率がマイナスとなったため数値なしとなっております。

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	行政コスト	613	550	536	▲14	558
	人件費	83	85	86	1	—
	減価償却費	58	64	66	2	—
	補助金等	257	183	168	▲15	—
全体会計	行政コスト	818	750	748	▲2	—
	人件費	92	94	95	1	—
	減価償却費	93	99	101	2	—
	補助金等	453	391	372	▲19	—
連結会計	行政コスト	888	830	882	52	—
	人件費	111	114	116	2	—
	減価償却費	98	105	107	2	—
	補助金等	481	426	433	7	—

当年度においては、江戸崎地方衛生土木組合塵芥処理費分担金や特別定額給付金等の補助金等の減少により、住民一人当たり行政コストは減少する結果となりました。

V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値(R3)
一般会計等	3.1%	3.9%	3.7%	▲0.2%	4.0%
全体会計	5.7%	6.7%	6.1%	▲0.6%	—
連結会計	5.5%	6.4%	5.9%	▲0.5%	—

前年度に比較し減少しております。一般会計等では教育施設等騒音防止対策事業費助成金や学校給食徴収金等の減少、全体会計では上水道基本料金減額事業による給水収益の減少のため、経常収益が減少したことが要因と考えられます。

8 財 務 書 類

令和4年度 稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特
全体会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特
連結会計	茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城 稲敷地方広域市町村圏事務組合 一般財団法人稲敷市農業公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	68,060	104,495	112,491	1 固定負債	25,212	54,685
有形固定資産	58,369	94,591	101,545	地方債等	21,785	31,778
事業用資産	24,162	24,162	29,358	長期未払金		
インフラ資産	33,692	67,654	67,654	引当金	3,402	3,669
物品	515	2,774	4,533	その他固定負債	25	19,238
無形固定資産	14	321	321	2 流動負債	2,484	3,863
投資その他の資産	9,678	9,583	10,624	1年内償還予定地方債等	2,278	3,194
投資及び出資金	1,567	118	63	未払金及び未払費用		402
投資損失引当金				前受金及び前受収益		405
長期延滞債権	79	156	157	賞与等引当金	182	200
長期貸付金	219	219	219	預り金	24	24
基金	7,821	9,110	10,205	その他流動負債		42
徴収不能引当金	-7	-20	-20	負債合計	27,696	58,547
その他投資その他の資産						
2 流動資産	6,703	9,413	10,045	純資産の部		
現金預金	1,459	3,895	4,174	固定資産等形成分	73,254	109,688
未収金	57	340	340	余剰分(不足分)	-26,186	-54,328
短期貸付金				他団体出資等分		6
基金	5,194	5,194	5,546	純資産合計	47,068	55,361
棚卸資産		7	7			
徴収不能引当金	-6	-22	-22	負債及び純資産合計	74,764	113,908
その他流動資産		1	1			
資産合計	74,764	113,908	122,536	負債及び純資産合計	74,764	113,908

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,983	3,314	3,728
(1) 業務支出	18,836	26,456	30,518
① 業務費用支出	8,157	9,670	11,383
(うち、支払利息支出)	(94)	(281)	(282)
② 移転費用支出	10,679	16,786	19,135
(2) 業務収入	20,819	29,774	34,251
① 税収等収入	14,512	17,841	19,910
② 国県等補助金収入	5,519	10,252	12,489
③ 使用料及び手数料収入	78	901	993
④ その他の収入	710	780	858
(3) 臨時支出		4	4
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,303	-1,853	-2,018
(1) 投資活動支出	2,594	3,204	3,876
① 公共施設等整備費支出	2,223	2,741	3,303
② 基金積立金支出	353	444	560
③ その他	18	18	13
(2) 投資活動収入	1,292	1,552	1,858
① 国県等補助金収入	481	523	678
② 基金取崩収入	793	890	1,037
③ その他	18	139	143
3 財務活動収支	-626	-1,335	-1,322
(1) 財務活動支出	2,519	3,437	3,491
① 地方債等償還支出	2,516	3,434	3,483
② その他の支出	3	3	8
(2) 財務活動収入	1,893	2,102	2,170
① 地方債等発行収入	1,893	2,102	2,166
② その他の収入			4
本年度資金収支額	54	327	388
前年度末資金残高	1,381	3,545	3,763
比例連結割合変更に伴う差額			-2
本年度末資金残高	1,435	3,871	4,150

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
別会計 介護サービス事業特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
東市町村総合事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合
:

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	21,333	30,544	34,829
業務費用	10,653	13,758	15,694
① 人件費	3,289	3,647	4,443
② 物件費等	7,135	9,537	10,577
(うち、減価償却費)	(2,530)	(3,871)	(4,101)
③ その他の業務費用	229	574	674
移転費用	10,679	16,786	19,135
① 補助金等	6,436	14,262	16,605
② 社会保障給付	2,505	2,505	2,505
③ 他会計への繰出金	1,719		
④ その他	19	19	25
経常収益	793	1,874	2,044
① 使用料及び手数料	78	1,087	1,179
② その他	715	786	865
純経常行政コスト	20,539	28,670	32,785
臨時損失	26	30	1,059
臨時利益	3	3	4
純経常費用(純行政コスト)	20,563	28,698	33,840

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	47,105	54,874	63,071
純行政コスト(△)	-20,563	-28,698	-33,840
財源	20,523	29,171	33,635
税収等	14,523	17,908	19,980
国県等補助金	5,999	11,263	13,655
本年度差額	-40	472	-205
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	3	14	31
他団体出資等分の増加			4
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			34
その他			-6
当期変動額	-37	487	-142
期末純資産残高	47,068	55,361	62,929

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,060,425	固定負債	25,212,172
有形固定資産	58,368,798	地方債	21,784,829
事業用資産	24,162,495	長期未払金	-
土地	7,846,457	退職手当引当金	3,402,096
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,191,000	その他	25,247
建物減価償却累計額	-15,610,482	流動負債	2,483,730
工作物	1,099,541	1年内償還予定地方債	2,278,353
工作物減価償却累計額	-369,190	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,514
航空機	-	預り金	23,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,695,902
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,170	固定資産等形成分	73,253,965
インフラ資産	33,691,562	余剰分(不足分)	-26,186,238
土地	2,725,304		
建物	3,411,184		
建物減価償却累計額	-2,052,172		
工作物	73,576,028		
工作物減価償却累計額	-44,288,538		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	319,756		
物品	1,943,892		
物品減価償却累計額	-1,429,150		
無形固定資産	13,745		
ソフトウェア	12,997		
その他	748		
投資その他の資産	9,677,882		
投資及び出資金	1,566,858		
有価証券	-		
出資金	116,089		
その他	1,450,769		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,923		
長期貸付金	218,648		
基金	7,820,636		
減債基金	-		
その他	7,820,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,184		
流動資産	6,703,204		
現金預金	1,459,036		
未収金	56,916		
短期貸付金	-		
基金	5,193,539		
財政調整基金	3,078,798		
減債基金	2,114,741		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,288		
資産合計	74,763,629	負債及び純資産合計	74,763,629

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,332,563
業務費用	10,653,232
人件費	3,289,254
職員給与費	2,558,261
賞与等引当金繰入額	181,514
退職手当引当金繰入額	-45,396
その他	594,874
物件費等	7,134,647
物件費	4,128,122
維持補修費	476,420
減価償却費	2,530,105
その他	-
その他の業務費用	229,331
支払利息	93,643
徴収不能引当金繰入額	7,147
その他	128,542
移転費用	10,679,330
補助金等	6,435,853
社会保障給付	2,505,233
他会計への繰出金	1,719,379
その他	18,866
経常収益	793,298
使用料及び手数料	78,140
その他	715,159
純経常行政コスト	20,539,264
臨時損失	26,189
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,189
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,522
資産売却益	202
その他	2,320
純行政コスト	20,562,931

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,105,023	74,018,339	-26,913,317	
純行政コスト(△)	-20,562,931		-20,562,931	
財源	20,522,834		20,522,834	
税収等	14,523,406		14,523,406	
国県等補助金	5,999,428		5,999,428	
本年度差額	-40,096		-40,096	
固定資産等の変動(内部変動)		-767,175	767,175	
有形固定資産等の増加		2,220,649	-2,220,649	
有形固定資産等の減少		-2,554,195	2,554,195	
貸付金・基金等の増加		376,948	-376,948	
貸付金・基金等の減少		-810,577	810,577	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,801	2,801		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-37,296	-764,375	727,079	
本年度末純資産残高	47,067,727	73,253,965	-26,186,238	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,836,383
業務費用支出	8,157,052
人件費支出	3,330,326
物件費等支出	4,604,542
支払利息支出	93,643
その他の支出	128,542
移転費用支出	10,679,330
補助金等支出	6,435,853
社会保障給付支出	2,505,233
他会計への繰出支出	1,719,379
その他の支出	18,866
業務収入	20,818,968
税収等収入	14,512,336
国県等補助金収入	5,518,645
使用料及び手数料収入	78,215
その他の収入	709,771
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,982,585
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,594,377
公共施設等整備費支出	2,222,748
基金積立金支出	353,195
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	13,434
その他の支出	-
投資活動収入	1,291,802
国県等補助金収入	480,783
基金取崩収入	792,649
貸付金元金回収収入	18,168
資産売却収入	202
その他の収入	-
投資活動収支	-1,302,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,518,782
地方債償還支出	2,515,811
その他の支出	2,970
財務活動収入	1,893,017
地方債発行収入	1,893,017
その他の収入	-
財務活動収支	-625,765
本年度資金収支額	54,246
前年度末資金残高	1,380,928
本年度末資金残高	1,435,174
前年度末歳計外現金残高	24,663
本年度歳計外現金増減額	-800
本年度末歳計外現金残高	23,862
本年度末現金預金残高	1,459,036

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円
合計	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計

年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	－%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－千円
P F Iに係るもの	－千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	152,263 千円
繰越明許費（一般会計）	730,772 千円
事故繰越額（一般会計）	13,810 千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 24,063,183 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 9,224,578 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,135,503 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	13,511,158 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,501,021 千円
ハ. 将来負担額	37,269,344 千円
ニ. 充当可能基金額	13,345,655 千円
ホ. 特定財源見込額	166,464 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,984,657 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

25,247 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

334,199 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,163,811 千円	23,729,258 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	211,454 千円	220,283 千円
繰越金に伴う差額	▲1,371,479 千円	－千円
資金収支計算書	24,003,787 千円	23,949,541 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,982,585	千円
減価償却費	▲2,530,105	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	6,121	千円
退職手当引当金の増減額	45,396	千円
賞与引当金の増減額	▲4,323	千円
未収金の増減額	3,114	千円
固定資産除売却損益	▲25,987	千円
資本的国県等補助金等	480,783	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	2,320	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲40,096	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得 2,801 千円

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,494,885	固定負債	54,684,590
有形固定資産	94,590,693	地方債	31,777,545
事業用資産	24,162,495	長期未払金	-
土地	7,846,457	退職手当引当金	3,668,920
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,191,000	その他	19,238,124
建物減価償却累計額	-15,610,482	流動負債	3,862,589
工作物	1,099,541	1年内償還予定地方債	3,194,484
工作物減価償却累計額	-369,190	未払金	402,267
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	199,923
航空機	-	預り金	23,862
航空機減価償却累計額	-	その他	42,053
その他	-	負債合計	58,547,179
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,170	固定資産等形成分	109,688,425
インフラ資産	67,653,933	剰余金(不足分)	-54,327,738
土地	3,478,734		
建物	7,223,390		
建物減価償却累計額	-3,902,463		
工作物	128,619,120		
工作物減価償却累計額	-68,173,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	408,701		
物品	13,178,154		
物品減価償却累計額	-10,403,889		
無形固定資産	321,064		
ソフトウェア	12,997		
その他	308,067		
投資その他の資産	9,583,128		
投資及び出資金	118,497		
有価証券	-		
出資金	116,089		
その他	2,408		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,704		
長期貸付金	218,648		
基金	9,110,255		
減債基金	-		
その他	9,110,255		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,976		
流動資産	9,412,980		
現金預金	3,894,939		
未収金	339,554		
短期貸付金	-		
基金	5,193,539		
財政調整基金	3,078,798		
減債基金	2,114,741		
棚卸資産	6,547		
その他	686		
徴収不能引当金	-22,285	純資産合計	55,360,687
資産合計	113,907,865	負債及び純資産合計	113,907,865

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,544,124
業務費用	13,757,971
人件費	3,646,544
職員給与費	2,859,976
賞与等引当金繰入額	206,614
退職手当引当金繰入額	-43,574
その他	623,529
物件費等	9,537,132
物件費	5,110,341
維持補修費	540,502
減価償却費	3,870,828
その他	15,462
その他の業務費用	574,294
支払利息	280,576
徴収不能引当金繰入額	24,482
その他	269,236
移転費用	16,786,153
補助金等	14,261,910
社会保障給付	2,505,233
他会計への繰出金	-
その他	19,010
経常収益	1,873,758
使用料及び手数料	1,087,409
その他	786,348
純経常行政コスト	28,670,366
臨時損失	30,442
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,189
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,253
臨時利益	2,522
資産売却益	202
その他	2,320
純行政コスト	28,698,286

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,874,138	111,269,347	-56,395,209	
純行政コスト(△)	-28,698,286		-28,698,286	
財源	29,170,727		29,170,727	
税収等	17,907,783		17,907,783	
国県等補助金	11,262,945		11,262,945	
本年度差額	472,441		472,441	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,583,723	1,583,723	
有形固定資産等の増加		2,767,265	-2,767,265	
有形固定資産等の減少		-3,908,819	3,908,819	
貸付金・基金等の増加		473,911	-473,911	
貸付金・基金等の減少		-916,080	916,080	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,107	14,107		
その他	-	-11,306	11,306	
本年度純資産変動額	486,548	-1,580,922	2,067,471	
本年度末純資産残高	55,360,687	109,688,425	-54,327,738	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,455,653
業務費用支出	9,669,500
人件費支出	3,684,028
物件費等支出	5,440,116
支払利息支出	280,576
その他の支出	264,780
移転費用支出	16,786,153
補助金等支出	14,261,910
社会保障給付支出	2,505,233
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19,010
業務収入	29,773,894
税収等収入	17,841,441
国県等補助金収入	10,252,371
使用料及び手数料収入	900,576
その他の収入	779,506
臨時支出	4,253
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,253
臨時収入	-
業務活動収支	3,313,988
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,204,065
公共施設等整備費支出	2,741,209
基金積立金支出	444,422
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	13,434
その他の支出	-
投資活動収入	1,551,510
国県等補助金収入	522,748
基金取崩収入	890,192
貸付金元金回収収入	18,168
資産売却収入	202
その他の収入	120,200
投資活動収支	-1,652,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,437,094
地方債償還支出	3,434,124
その他の支出	2,970
財務活動収入	2,102,217
地方債発行収入	2,102,217
その他の収入	-
財務活動収支	-1,334,877
本年度資金収支額	326,555
前年度末資金残高	3,544,521
本年度末資金残高	3,871,077
前年度末歳計外現金残高	24,663
本年度歳計外現金増減額	-800
本年度末歳計外現金残高	23,862
本年度末現金預金残高	3,894,939

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円
合計	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計において

は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 茨城県稲敷市
 会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,490,909	固定負債	55,631,948
有形固定資産	101,545,376	地方債等	32,048,490
事業用資産	29,358,492	長期未払金	-
土地	8,264,661	退職手当引当金	4,336,398
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,247,061
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,978,580
建物	39,067,426	1年内償還予定地方債等	3,249,785
建物減価償却累計額	-19,096,009	未払金	404,796
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,452,945	前受金	-
工作物減価償却累計額	-394,603	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	257,647
船舶	-	預り金	24,298
船舶減価償却累計額	-	その他	42,053
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,610,529
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	118,036,944
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,117,510
航空機	-	他団体出資等分	6,305
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	64,073		
インフラ資産	67,653,933		
土地	3,478,734		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,223,390		
建物減価償却累計額	-3,902,463		
建物減損損失累計額	-		
工作物	128,619,120		
工作物減価償却累計額	-68,173,549		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	408,701		
物品	16,424,663		
物品減価償却累計額	-11,891,713		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	321,217		
ソフトウェア	12,997		
その他	308,220		
投資その他の資産	10,624,317		
投資及び出資金	63,500		
有価証券	-		
出資金	61,089		
その他	2,411		
長期延滞債権	157,059		
長期貸付金	218,648		
基金	10,205,188		
減債基金	-		
その他	10,205,188		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,079		
流動資産	10,045,359		
現金預金	4,174,015		
未収金	340,377		
短期貸付金	-		
基金	5,546,035		
財政調整基金	3,431,294		
減債基金	2,114,741		
棚卸資産	6,547		
その他	686		
徴収不能引当金	-22,301		
繰延資産	-	純資産合計	62,925,739
資産合計	122,536,268	負債及び純資産合計	122,536,268

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,829,035
業務費用	15,694,035
人件費	4,443,085
職員給与費	3,589,438
賞与等引当金繰入額	264,339
退職手当引当金繰入額	-56,217
その他	645,526
物件費等	10,577,251
物件費	5,712,349
維持補修費	748,713
減価償却費	4,100,727
その他	15,462
その他の業務費用	673,698
支払利息	282,208
徴収不能引当金繰入額	24,528
その他	366,962
移転費用	19,135,001
補助金等	16,605,210
社会保障給付	2,505,233
その他	24,558
経常収益	2,044,239
使用料及び手数料	1,179,406
その他	864,833
純経常行政コスト	32,784,797
臨時損失	1,058,865
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,256
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,032,608
臨時利益	4,148
資産売却益	1,828
その他	2,320
純行政コスト	33,839,513

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 茨城県稲敷市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,071,362	120,273,166	-57,204,533	2,729
純行政コスト(△)	-33,839,513		-33,839,085	-429
財源	33,634,659		33,634,355	304
税収等	19,979,689		19,979,689	-
国県等補助金	13,654,970		13,654,666	304
本年度差額	-204,855		-204,730	-124
固定資産等の変動(内部変動)		-2,294,429	2,294,429	
有形固定資産等の増加		3,333,419	-3,333,419	
有形固定資産等の減少		-5,167,141	5,167,141	
貸付金・基金等の増加		602,376	-602,376	
貸付金・基金等の減少		-1,063,084	1,063,084	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,954	30,954		
他団体出資等分の増加			-3,700	3,700
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	34,312	38,560	-4,249	-
その他	-6,034	-11,306	5,273	
本年度純資産変動額	-145,623	-2,236,222	2,087,023	3,576
本年度末純資産残高	62,925,739	118,036,944	-55,117,510	6,305

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,518,124
業務費用支出	11,382,838
人件費支出	4,487,952
物件費等支出	6,250,184
支払利息支出	282,208
その他の支出	362,494
移転費用支出	19,135,286
補助金等支出	16,605,702
社会保障給付支出	2,505,233
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,352
業務収入	34,250,721
税込等収入	19,910,485
国県等補助金収入	12,489,364
使用料及び手数料収入	992,572
その他の収入	858,300
臨時支出	4,253
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,253
臨時収入	-
業務活動収支	3,728,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,876,444
公共施設等整備費支出	3,302,745
基金積立金支出	560,263
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	13,434
その他の支出	-
投資活動収入	1,858,034
国県等補助金収入	677,781
基金取崩収入	1,037,193
貸付金元金回収収入	18,168
資産売却収入	1,828
その他の収入	123,064
投資活動収支	-2,018,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,491,041
地方債等償還支出	3,482,655
その他の支出	8,386
財務活動収入	2,169,507
地方債等発行収入	2,165,807
その他の収入	3,700
財務活動収支	-1,321,535
本年度資金収支額	388,399
前年度末資金残高	3,763,122
比例連結割合変更に伴う差額	-1,797
本年度末資金残高	4,149,725
前年度末歳計外現金残高	25,109
本年度歳計外現金増減額	-818
本年度末歳計外現金残高	24,290
本年度末現金預金残高	4,174,015

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円
合計	－ 千円	－ 千円	341,373 千円	341,373 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.40%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.49%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 4.19% 特別会計 1.61%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	16.32%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	71.41%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.57%
一般社団法人稲敷市 農業公社	第三セクター	全部連結	－
株式会社いなしきエナジー	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、

全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円	(18,042 千円)
土地	18,042 千円	(18,042 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

9. 用語解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税收等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 (純資産比率)	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 (持続可能性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還比率	償還財源に対する実質債務の比率を示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 (効率性)	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標